

令和3年度

角田市水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員



角 監 第 14 号
令和 4 年 8 月 19 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	2
3. その他の予算の執行状況	2
II. 経営成績について	4
1. 収 益	4
2. 費 用	4
3. 業務実績	6
4. 供給単価及び給水原価	7
III. 財政状態について	8
1. 資 産	8
2. 負債及び資本	8
3. 経営分析	9
4. 資金運用状況	10
IV. むすび	12

凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和3年度角田市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和3年度角田市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年6月13日から同年8月18日まで

第3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和3年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

予算の執行状況は、**1表**のとおりである。収益的収入の決算額は1,144,678,905円で、執行率は106.63%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは特別利益で、過年度の長期前受金及び収益化累計額を修正したことに伴う過年度損益修正益となっている。

(2) 収益的支出

予算の執行状況は、**2表**のとおりである。収益的支出の決算額は964,661,191円で、執行率は94.10%、不用額は57,400,809円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費において、受水費が予算額を下回ったこと、特別損失の災害による損失において、3月16日発災の福島県沖地震による災害復旧費で不用額が発生したことによるものである。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

予算の執行状況は **3表**のとおりである。資本的収入の決算額は44,684,900円で、執行率は87.54%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは出資金で、水道管路耐震化事業費一般会計出資金の減額によるものである。

(2) 資本的支出

予算の執行状況は **4表**のとおりである。資本的支出の決算額は312,160,673円で、執行率は95.56%、不用額は14,501,327円となっている。不用額の主な要因は、予備費の執行がなかったことによるものである。

(3) 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額267,475,773円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,416,707円、減債積立金63,147,056円及び過年度分損益勘定留保資金183,912,010円で補填している。

3. その他の予算の執行状況

令和3年度角田市水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第5条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費及び交際費）については、流用はなかった。

予算第7条に定めた他会計からの補助金の予算額は95,142,000円で、児童手当補助金240,000円及び水道高料金対策補助金94,901,830円を受け入れている。

予算第8条で定めたたな卸資産購入限度額6,000,000円に対し、購入額は689,700円で、予算の範囲内で執行していた。

収益的收入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営業収益	916,346,000	910,095,954	△6,250,046	99.32	81,096,449
営業外収益	154,988,000	157,181,251	2,193,251	101.42	0
特別利益	2,165,000	77,401,700	75,236,700	3,575.14	36,568
合 計	1,073,499,000	1,144,678,905	71,179,905	106.63	81,133,017

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち①仮払 消費税及び地方消費 税、又は②消費税及 び地方消費税納付額
営業費用	948,595,000	920,349,395	0	28,245,605	97.02	①51,872,052
営業外費用	29,197,000	15,401,462	0	13,795,538	52.75	②6,315,000
特別損失	40,232,860	28,910,334	3,080,000	8,242,526	71.86	①2,423,214
予備費	7,117,140	0	0	7,117,140	0.00	0
合 計	1,025,142,000	964,661,191	3,080,000	57,400,809	94.10	60,610,266

資本的收入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
出資金	32,917,000	21,840,300	△11,076,700	66.35	0
加入金	11,550,000	16,566,000	5,016,000	143.43	1,506,000
開発負担金	660,000	0	△660,000	0.00	0
負担金	5,910,000	6,278,600	368,600	106.24	0
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00	0
合 計	51,047,000	44,684,900	△6,362,100	87.54	1,506,000

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建設改良費	253,514,000	249,013,617	0	4,500,383	98.22	21,922,707
第7次拡張事業費	251,144,400	247,426,757	0	3,717,643	98.52	21,778,447
消火栓設置費	1,238,600	1,238,600	0	0	100.00	112,600
営業設備費	1,131,000	348,260	0	782,740	30.79	31,660
企業債償還金	63,148,000	63,147,056	0	944	100.00	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	326,662,000	312,160,673	0	14,501,327	95.56	21,922,707

Ⅱ. 経営成績について

当年度の経営収支は、総収益1,063,589,232円に対し、総費用904,050,925円で、差し引き159,538,307円の純利益が生じ、収支比率は117.65%となっている。前年度と比較し、総収益で60,413,748円（対前年増減率6.02%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で16,283,159円（1.83%）増となっている。なお、最近5か年間の総収益及び総費用の推移は、5表のとおりである。

1. 収 益

総収益の内訳は、営業収益828,999,505円、営業外収益157,224,595円及び特別利益77,365,132円となっている。

営業収益は、前年度と比較し7,951,819円（0.97%）増となっている。その内訳は、給水収益で3,787,750円（△0.46%）減となっているものの、その他営業収益で11,739,569円（186.28%）増となったことによるものである。給水収益の内容は水道料金で、用途別に見ると家庭用が△2.71%、営業用が2.83%、団体用が3.37%、集会所用が△0.67%となっている。また、その他営業収益が増となった主な要因は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金11,095,944円の皆増によるものである。

営業外収益は、前年度と比較し13,173,851円（△7.73%）減となっている。主な要因は、引当金戻入益で32,639,433円の皆減によるものである。

特別利益は、前年度と比較し65,635,780円（559.59%）増となっている。その主な要因は、過年度の長期前受金及び収益化累計額を修正したことに伴う過年度損益修正益74,845,710円の皆増によるものである。

2. 費 用

総費用の内訳は、営業費用868,477,343円、営業外費用9,086,462円及び特別損失26,487,120円となっている。

営業費用は、前年度と比較し22,802,932円（2.70%）増となっている。その主な要因は、委託料のメーター交換業務委託料で20,278,100円、修繕費の漏水等修繕費の増で21,319,550円（170.00%）、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較し1,203,286円（△11.69%）減となっている。その主な要因は、企業債利息で1,163,514円（△11.35%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較し5,316,487円（△16.72%）減となっている。特別損失の内訳は、災害による損失13,357,539円、過年度損益修正損1,497,581円及びその他特別損失11,632,000円である。減となった主な要因は、災害による損失で令和3年2月13日発生の福島県沖地震による損失が17,257,113円減になったものの令和4年3月16日発生の福島県沖地震による損失9,859,089円が皆増したことにより7,398,024円の減、過年度損益修正損で、貸倒引当金繰入額3,938,608円と未収金の修正額2,397,660円が皆減したことによるものである。

水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は95.45%で、前年度（97.09%）と比較し1.64ポイント下降している。営業損失は、前年度と比較し14,851,113円（60.30%）増の39,477,838円となっている。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は前年度よりも26,821,678円減少し、108,660,295円の経常利益となった。最終的な当年度純利益は、前年度より44,130,589円増加し、159,538,307円となった。

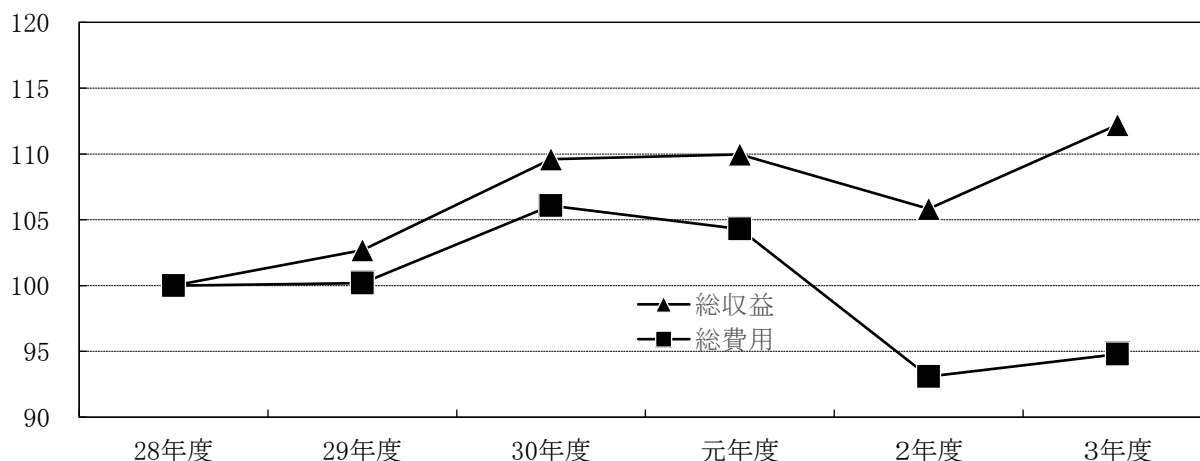
総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
29	973,360,197	102.69	955,393,432	100.18	17,966,765	101.88
30	1,038,832,938	106.73	1,011,593,770	105.88	27,239,168	102.69
元	1,042,344,518	100.34	994,750,025	98.33	47,594,493	104.78
2	1,003,175,484	96.24	887,767,766	89.25	115,407,718	113.00
3	1,063,589,232	106.02	904,050,925	101.83	159,538,307	117.65

総収益・総費用のすう勢



区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総 収 益		100.00	102.69	109.60	109.97	105.84
総 費 用		100.00	100.18	106.07	104.30	93.09	94.79

(注) すう勢比率：平成28年度を基準年度とし、平成29年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

3. 業務実績

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は26,725人で、前年度と比較し494人（△1.81%）減となっている。給水普及率は0.25ポイント下降し96.88%となっている。年間総配水量は37,221m³（0.97%）増加し3,876,222m³となっている。年間総有収水量は26,856m³（△0.85%）減少し3,121,035m³、有収率は1.48ポイント下降し80.52%となっている。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は、6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が100%に近い程、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人以上3万人未満規模の事業体の令和2年度経営指標の全国平均値は、施設利用率59.16%、最大稼働率71.49%、負荷率82.75%となっており、施設利用率は全国平均値と比較し高い数値を示しているが、最大稼働率が100%を超えたこと及び負荷率が全国平均値より低い数値を示すこととなった特殊要因は、令和4年3月16日に福島県沖地震が発生したことに伴う大規模な漏水により、翌日の一日最大配水量が増加したことによるものである。

投資効率の推移

6表

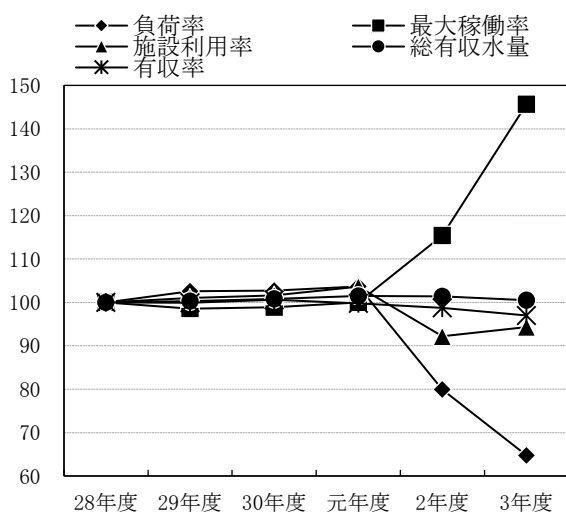
区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対 令和3年度の 比較増減
施設利用率 (%)	73.19	73.58	75.06	66.78	68.30	1.52
最大稼働率 (%)	85.51	85.82	86.74	100.13	126.36	26.23
負荷率 (%)	85.59	85.73	86.53	66.69	54.05	△12.64
年間総配水量 (A) (m ³)	3,753,458	3,746,497	3,804,817	3,839,001	3,876,222	37,221
年間総有収水量 (B) (m ³)	3,113,682	3,129,631	3,151,713	3,147,891	3,121,035	△26,856
有収率 (B) / (A) (%)	82.96	83.53	82.83	82.00	80.52	△1.48
給水収益 (円)	841,945,210	848,554,599	842,275,954	814,745,721	810,957,971	△3,787,750
一日平均配水量 (m ³)	10,283	10,264	10,396	10,518	10,620	102
一日最大配水量 (m ³)	12,014	11,972	12,014	15,771	19,649	3,878
一日平均有収水量 (m ³)	8,531	8,574	8,611	8,624	8,551	△73
一日配水能力 (m ³)	14,050	13,950	13,850	15,750	15,550	△200

※分析指標

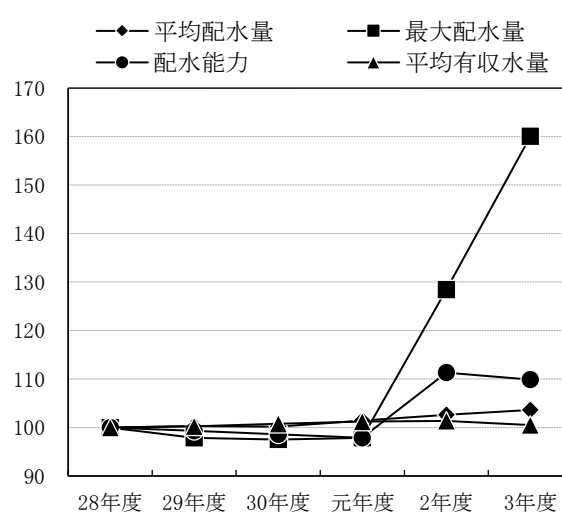
- ・施設利用率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力
- ・最大稼働率 (%) = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力
- ・負荷率 (%) = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量
- ・一日平均配水量 (m³) = 年間総配水量 ÷ 年間日数
- ・一日平均有収水量 (m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成28年度を基準年度とし、平成29年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

4. 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの給水原価261円52銭に対し、供給単価は259円84銭となっており、1 m³当たり1円68銭の販売損（前年度販売益5円97銭）が生じている。1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が69.86%、人件費が6.89%、物件費その他の経費が23.25%となっている。給水原価が前年度と比較し増加したのは、漏水修繕費等が増加したことによるものである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位：円・銭

区分		年度					分析公式
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
供給単価		270.40	271.14	272.29	262.02	259.84	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		286.46	302.63	295.72	256.05	261.52	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	25.90	25.95	22.21	18.23	18.02	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受水費	140.42	139.74	141.92	111.17	112.51	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企業債利息	5.04	4.33	3.73	3.30	2.91	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減価償却費	62.03	63.31	66.40	67.75	67.29	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
	物件費その他の経費	53.07	69.30	61.46	55.60	60.79	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

注1 給水原価内訳の人件費の算出方法に当たっては、今まで賞与引当金繰入額が含まれておらず今回から含めることで修正し、平成29年度から遡及して数字を訂正している。

注2 給水原価内訳の減価償却費の算出方法に当たっては、平成25年度より新会計基準に基づき算式が変更になったが反映されておらず今回から訂正している。分子部分の訂正である。
令和2年度までは、有形+無形減価償却費を今回から減価償却費-長期前受金戻入に修正し、平成29年度から遡及して数字を訂正している。それにより物件費その他の経費も遡及して数字を訂正している。

Ⅲ. 財政状態について

1. 資産

資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し8,039,583円（△0.11%）減の7,012,793,466円となっている。その内訳は、固定資産5,958,512,827円（構成比84.97%）、流動資産1,054,280,639円（構成比15.03%）である。前年度と比較し、固定資産で48,520,451円（△0.81%）減、流動資産で40,480,868円（3.99%）増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が0.80%の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し25,856,262円（2.64%）増の1,004,149,949円となっている。これは、当年度の営業外収益において水道高料金対策一般会計補助金等を受け入れたことで収益的収支に純利益159,538,307円を計上したこと等によるものである。

資産内訳及び前年度比較表

8表

単位：円・%

科目	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)=(C)	比率 (C)/(A)
固定資産	6,007,033,278	85.56	5,958,512,827	84.97	△48,520,451	△0.81
有形固定資産	5,999,966,234	85.46	5,951,973,452	84.87	△47,992,782	△0.80
無形固定資産	7,067,044	0.10	6,539,375	0.10	△527,669	△7.47
流動資産	1,013,799,771	14.44	1,054,280,639	15.03	40,480,868	3.99
現金・預金	978,293,687	13.93	1,004,149,949	14.32	25,856,262	2.64
未収金	27,407,235	0.39	42,284,900	0.60	14,877,665	54.28
貯蔵品	7,721,629	0.11	7,467,640	0.10	△253,989	△3.29
前払費用	377,220	0.01	378,150	0.01	930	0.25
資産合計	7,020,833,049	100.00	7,012,793,466	100.00	△8,039,583	△0.11

2 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し189,418,190円（△8.59%）減の2,015,584,470円となっている。その内訳は固定負債578,769,700円（構成比28.71%）、流動負債161,484,013円（構成比8.01%）、繰延収益1,275,330,757円（構成比63.28%）であり、前年度と比較し、固定負債で53,490,127円（△8.46%）減、流動負債で20,492,334円（△11.26%）減、繰延収益で115,435,729円（△8.30%）減と、合わせて189,418,190円（△8.59%）減となっている。企業債の当年度償還額は63,147,056円、企業債残高は632,259,827円となっている。

資本総額は、前年度と比較し181,378,607円（3.77%）増の4,997,208,996円となっている。その内訳は資本金4,449,621,658円（構成比89.04%）、剰余金547,587,338円（構成比10.96%）であり、前年度と比較し、資本金で21,840,300円（0.49%）、剰余金で当年度純利益分の159,538,307円（41.11%）、それぞれ増となっている。

3 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は84.97%で、前年度と比較し0.59ポイント下降している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は89.45%で、前年度と比較し1.05ポイント上昇している。

(2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は94.99%で前年度と比較し1.79ポイント下降している。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は652.87%で、前年度と比較し95.76ポイントの上昇で、昨年度に比べて短期債務に対する支払能力と経営の安定性が上昇していることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金・預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は前年度と比較し84.24ポイント上昇の621.83%となっており支払能力が上昇していることが伺える。

(3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は21.61回で、前年度と比較し2.89ポイント上昇している。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業では、メーター検針期間の長短による調定日と水道料金の納期限の関係や、水道料金滞納者数によって未収金の額が影響を受ける場合があり、未収金回転率が低いことが即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、前年度と比較し収益の回収が上昇していることを示している。

(4) 収益率

水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は2.27%で、前年度と比較し0.62ポイント上昇している。この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度も引き続きプラスを維持しており、利益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年は0.12回で前年度と同率となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で1.64ポイント下降し95.45%、総収支比率が117.65%で100%超えを維持し、利益を上げてはいるが水道料金収益は事業に必要な費用を若干下回っており補助金等で経営が良好に保

たれている状況である。

4 資金運用状況

新会計基準の適用に伴い平成26年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は 9表のとおりである。全体的には、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら、投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあることが分かる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度損益計算書上の純利益159,538,307円を計上したこと等により昨年度と比べると96,445,226円（△26.67%）の減で、当年度は265,155,343円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。

業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で、投資活動によるキャッシュ・フローが賄われており、前年度より増加した。今後も、業務活動によるキャッシュ・フローをベースに負担にならない投資の適正額を設定し、その範囲内で毎年度継続的に投資を行うことが望ましい。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などに、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債による収入はなく、市の出資金により資金を調達し、企業債63,147,056円の償還に充てているが、その不足分を補うためキャッシュ41,306,756円を使用している。

令和3年度は、業務活動で265,155,343円のキャッシュを生み出し、投資活動で197,992,325円、財務活動で41,306,756円を使用した結果、前年度と比較し25,856,262円が増加し、令和3年度末のキャッシュ残高は1,004,149,949円となった。

昨年度よりキャッシュが増えている状況であるが今後、水道高料金対策補助金の繰出基準に非該当となることが見込まれるため、昨年度厚生労働省の「新水道ビジョン」を踏まえ、新たに策定した「角田市水道ビジョン」に基づき計画的かつ合理的な経営に努めなければならない。

キャッシュ・フロー計算書

9表

単位：円

区 分	令和2年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	115,407,718	159,538,307
減価償却費	270,438,201	271,381,952
資産減耗費	0	2,909,339
修繕引当金の増減額（△は減少）	△27,462,164	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△796,269	△78,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,686,029	△329,017
長期前受金戻入額	△59,780,721	△61,357,838
受取利息及び配当金	△201,020	△92,902
支払利息及び企業債取扱諸費	10,249,976	9,086,402
過年度損益修正益	0	△74,845,710
過年度損益修正損	0	1,320,070
未収金の増減額（△は増加）	26,669,129	△10,966,829
貯蔵品の増減額（△は増加）	76,510	253,989
前払費用の増減額（△は増加）	14,700	△930
未払金の増減額（△は減少）	15,666,547	△2,727,039
前受金の増減額（△は減少）	0	1,820
その他流動負債の増減額（△は減少）	17,680,889	△19,944,771
小 計	371,649,525	274,148,843
利息及び配当金の受取額	201,020	92,902
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△10,249,976	△9,086,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,600,569	265,155,343
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,835,142	△215,178,325
水道加入金による収入	10,170,000	16,060,000
開発負担金による収入	428,000	0
工事負担金による収入	1,100,000	1,126,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,137,142	△197,992,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△59,824,654	△63,147,056
一般会計からの出資金による収入	19,483,000	21,840,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,341,654	△41,306,756
資金増加額（△は減少額）	163,121,773	25,856,262
資金期首残高	815,171,914	978,293,687
資金期末残高	978,293,687	1,004,149,949

IV. む す び

令和3年度は、市民の節水意識の高まりと高齢化社会並びに総合的な人口減少社会の進行の中であって、引き続き安定的で安全な水道水の供給に努められたこと、また、令和3年2月及び令和4年3月の度重なる福島県沖地震被害に対応されながらも、一定の事業成果を収められたことに敬意を表するものである。

事業分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で水道事業の経営の内容等について触れてみたい。さらに、審査の過程で気づいた事業、会計への取り組み等について、要望等を述べ、むすびとさせていただきます。

令和3年度の経営成績については、総収益が10億6,359万円、総費用9億405万円で差し引き1億5,954万円の当年度純利益を計上することができた。内容を見てみると、営業収益は8億2,900万円、営業費用は8億6,848万円で差し引き営業損失が3,948万円。前年度と比べて、雑収益で東京電力からの賠償金1,110万円等が増加したものの一方で配水及び給水費中の漏水修繕費2,132万円の増加など費用も増加し、営業損失は1,486万円増加した。営業収支比率は95.45%で1.64ポイント前年より下降し、費用を収益では賄えない状況は依然続いている。

営業外収益は1億5,722万円、営業外費用909万円で営業外利益は1億4,813万円で前年より1,197万円減少している。他会計補助金の増加があったが修繕引当金戻入益の皆減が大きい。

特別利益7,737万円、特別損失は2,649万円。前年度に比べて特別利益が大きく増加している。後述するが、長期前受金、収益化累計額を過年度にさかのぼり修正したことによるもの。これらの結果、最終的に前述の当年度純利益となり、前年度と比べて4,413万円増加した。

財政状態については、資産総額が70億1,279万円で前年度と比べて804万円減少した。現金・預金で増加したものの、固定資産の減少額が上回った。負債は20億1,558万円で前年比1億8,942万円減少した。流動負債、固定負債、繰延収益でそれぞれ減少している。企業債残高は6億3,226万円で前年比6,315万円減少した。

資本金は44億4,962万円で前年と比べて2,184万円増加した。角田市からの増資部分である。

財務比率についてみてみると、事業の安定性を見る固定比率は94.99%で(固定資産は自己資本でまかなうべきだとする考え方)100%以下が望ましいことからすれば基準を満たし望ましい状況にある。また、固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい)も、86.97%で長期的な視点からも基準を満たしている。また、水道事業の健全性を見る流動比率(高いほど良い)は652.87%で前年を95.76ポイント上回り、支払い能力等に問題はない。そのほかの指標からも財政は懸念すべき状況には無いと思われる。

次に、令和3年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただきます。

角田市水道事業会計決算書「水道事業報告書」に記載されている「令和2年度末における長期前受金及び収益化累計額の修正」について今審査で説明を受けた。内容は、過年度の長期前受金の計上に誤りがあったため長期前受金の決算額と固定資産台帳の精査を行ったところ、本来計上すべき決算額と乖離が生じていた、というものである。過去30年以上に遡及して調査し、修正・調整を行い、財産の状況を明確にしたことについては評価するとともに長期前受金及び収益化累計額を修正し、7,486万円を過年度損益修正益として計上したことについて承認するものである。

昨年度の未収金の調査と整理などとも合わせて、財産の状況が正確に把握できるようになってきている。今後も会計の透明性が確保されるよう適正な事務が行われることを期待するものである。

最後に、今後も人口の減少や高齢化などが進み、給水量の増加を見込むことが難しくなってくると思われる。また、度重なる震災や水害などでかなりの労力、経費が費やされているところではあるが、老朽化している配水管も少なくなく、更に修繕や布設替え等の経費の増加が見込まれる。安全で良質な水を安定的に、しかも低コストで届けるという使命を果たすためにも、尚一層の経営管理・努力をお願いしたい。

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績・分析表	1
2. 経営分析表	2
3. 比較損益計算書	4
4. 比較貸借対照表	5
5. 性質別費用構成表	6

1. 業務実績・分析表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	備考
行政区域内人口	人	27,586	28,022	△ 436	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口	人	27,510	27,510	0	拡張計画による給水人口
給水人口	人	26,725	27,219	△ 494	年度末現在市内給水人口
普及率	%	96.88	97.13	△ 0.25	$\frac{26,725 \text{ (給水人口)}}{27,586 \text{ (行政区域内人口)}} \times 100$
給水戸数	戸	11,522	11,545	△ 23	年度末現在
導送配水管延長	m	300,811	300,811	0	年度末現在
職員数	人	6	8	△ 2	年度末現在
1 m ³ 当たり費用	円・銭	289.66	282.02	7.64	$\frac{904,050,925 \text{ (総費用)}}{3,121,035 \text{ (有収水量)}}$
1 m ³ 当たり収益	円・銭	340.78	318.68	22.10	$\frac{1,063,589,232 \text{ (総収益)}}{3,121,035 \text{ (有収水量)}}$
配水管使用効率	1 m 当たり m ³	12.89	12.76	0.13	$\frac{3,876,222 \text{ (配水量)}}{300,811 \text{ (導送配水管延長)}}$
固定資産使用効率	1万円 当たり m ³	6.51	6.40	0.11	$\frac{3,876,222 \text{ (配水量)}}{5,951,973,452 \text{ (有形固定資産)}}$
供給単価	円・銭	259.84	262.02	△ 2.18	$\frac{810,957,971 \text{ (給水収益)}}{3,121,035 \text{ (有収水量)}}$
給水原価	円・銭	261.52	256.05	5.47	$\frac{816,205,967 \text{ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入金)}}{3,121,035 \text{ (有収水量)}}$
職員一人当たり 給水人口	人	4,454	3,402	1,052	$\frac{26,725 \text{ (給水人口)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり 有収水量	m ³	520,173	393,486	126,687	$\frac{3,121,035 \text{ (有収水量)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$
職員一人当たり 営業収益	千円	138,167	102,631	35,536	$\frac{828,999,505 \text{ (営業収益-受託工事収益)}}{6 \text{ (損益勘定所属職員数)}}$

注1 行政区域内人口、給水人口は、外国人登録人口を含む。

注2 令和2年度まで給水戸数の数字は給水世帯数で捉えていたが、今回から給水戸数に訂正し令和2年度の数字も訂正している。

2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		令和3年度	令和2年度	算 式	基 数	説 明
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	84.97	85.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,958,512,827}{7,012,793,466} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	15.03	14.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,054,280,639}{7,012,793,466} \times 100$	
	固定負債構成比率	8.25	9.01	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{578,769,700}{7,012,793,466} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	2.30	2.59	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{161,484,013}{7,012,793,466} \times 100$	
	自己資本構成比率	89.45	88.40	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,272,539,753}{7,012,793,466} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	17.69	16.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,054,280,639}{5,958,512,827} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	94.99	96.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,958,512,827}{6,272,539,753} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	86.97	87.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,958,512,827}{6,851,309,453} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流 動 比 率	652.87	557.11	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,054,280,639}{161,484,013} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当 座 比 率	648.01	552.65	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,046,434,849}{161,484,013} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	621.83	537.59	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,004,149,949}{161,484,013} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	11.80	13.12	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{740,253,713}{6,272,539,753} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	9.23	10.19	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{578,769,700}{6,272,539,753} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
流 動 負 債 比 率	2.57	2.93	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{161,484,013}{6,272,539,753} \times 100$		

2. 経 営 分 析 表 (2)

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式	基 数	説 明	
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{828,999,505}{7,016,813,258}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自己資本回転率	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{828,999,505}{6,239,568,319}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固定資産回転率	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{828,999,505}{5,982,773,053}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流動資産回転率	0.80	0.87	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{828,999,505}{1,034,040,205}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	1.32	1.32	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,313,298,598}{991,221,818}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	21.61	18.72	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{828,999,505}{38,367,588}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯蔵品回転率	0.12	0.01	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{880,989}{7,594,635}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

※ 総務省より示された令和2年度水道事業経営指標に基づき、未収金回転率の分母の期首未収金と期末未収金は貸倒引当金控除前の数字を使用することに訂正し併せて令和2年度の数字も訂正した。

2. 経 営 分 析 表 (3)

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式	基 数	説 明	
収 益 率 (%)	総資本利益率	2.27	1.65	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	$\frac{159,538,307}{7,016,813,258} \times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自己資本利益率	2.56	1.87	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	$\frac{159,538,307}{6,239,568,319} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	15.00	11.50	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{159,538,307}{1,063,589,232} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営業利益対営業収益比率	△ 4.76	△ 3.00	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 39,477,838}{828,999,505} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総収支比率	117.65	113.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,063,589,232}{904,050,925} \times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業収支比率	95.45	97.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{828,999,505}{868,477,343} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利子負担率	1.44	1.47	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{9,086,462}{632,259,827} \times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	14.65	15.50	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{63,147,056}{430,920,259} \times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減価償却率	4.56	4.51	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{271,381,952}{5,953,832,064} \times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有形固定資産減価償却率	56.34	55.33	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{7,325,783,470}{13,001,775,307} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企業債償還元金対減価償却額比率	30.07	28.40	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{63,147,056}{210,024,114} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。
	企業債元金償還金対給水収益比率	7.79	7.34	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{63,147,056}{810,957,971} \times 100$	給水収益に対する企業債元金償還金、企業債利息、企業債元利償還金の割合をみるもので、比率は小さいほどよい。
	企業債利息対給水収益比率	1.12	1.26	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{9,086,462}{810,957,971} \times 100$	
企業債元利償還金対給水収益比率	8.91	8.60	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{72,233,518}{810,957,971} \times 100$		

(注) 建設改良のための企業債元金償還金 = 企業債償還元金 - 借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産 = 有形固定資産年度末現在高 - 土地 - 建設仮勘定

※ 総務省より示された令和2年度水道事業経営指標に基づき、企業債償還元金対減価償却額比率の分母の減価償却費から長期前受金を差し引くことに訂正し併せて令和2年度の数字も訂正した。

3. 比 較 損 益 計 算 書

単位：円・%

科目	平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	金 額	収益費用 構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
給 水 収 益	841,945,210	86.50	100.50	848,554,599	81.68	100.79	842,275,954	80.81	99.26	814,745,721	81.21	96.73	810,957,971	76.25	99.54	△ 3,787,750
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
そ の 他 営 業 収 益	25,465,516	2.62	160.85	29,900,304	2.88	117.41	15,149,823	1.45	50.67	6,301,965	0.63	41.60	18,041,534	1.70	286.28	11,739,569
営 業 収 益	867,410,726	89.12	101.62	878,454,903	84.56	101.27	857,425,777	82.26	97.61	821,047,686	81.84	95.76	828,999,505	77.95	100.97	7,951,819
原 水 及 び 浄 水 費	514,298,696	53.83	91.14	567,699,150	56.12	110.38	545,589,885	54.85	96.11	455,163,197	51.27	83.43	411,042,805	45.46	90.31	△ 44,120,392
配 水 及 び 給 水 費	54,610,574	5.72	148.61	55,422,215	5.48	101.49	54,685,789	5.50	98.67	39,843,130	4.49	72.86	91,225,601	10.09	228.96	51,382,471
受 託 工 事 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
総 係 費	109,032,333	11.41	100.60	112,252,453	11.10	102.95	96,111,139	9.66	85.62	80,229,883	9.04	83.48	91,917,646	10.17	114.57	11,687,763
減 価 償 却 費	250,420,708	26.21	111.19	257,240,480	25.43	102.72	265,066,098	26.65	103.04	270,438,201	30.46	102.03	271,381,952	30.02	100.35	943,751
資 産 減 耗 費	0	0.00	—	0	0.00	—	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	2,909,339
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
営 業 費 用	928,362,311	97.17	99.33	992,614,298	98.13	106.92	962,765,261	96.79	96.99	845,674,411	95.26	87.84	868,477,343	96.06	102.70	22,802,932
営 業 利 益	△ 60,951,585		75.18	△ 114,159,395		187.30	△ 105,339,484		92.27	△ 24,626,725		23.38	△ 39,477,838		160.30	△ 14,851,113
受 取 利 息 及 び 配 当 金	211,451	0.02	40.04	204,407	0.02	96.67	389,619	0.04	190.61	201,020	0.02	51.59	92,902	0.01	46.22	△ 108,118
他 会 計 補 助 金	42,225,000	4.34	1,237.18	60,891,000	5.86	144.21	80,052,000	7.68	131.47	77,634,824	7.74	96.98	95,141,830	8.94	122.55	17,507,006
引 当 金 戻 入 益	5,706,327	0.59	17.64	35,704,061	3.44	625.69	26,255,913	2.52	73.54	32,639,433	3.25	124.31	0	0.00	皆減	△ 32,639,433
長 期 前 受 金 戻 入	57,272,957	6.09	99.14	59,112,263	5.69	103.21	59,664,627	5.72	100.93	59,780,721	5.96	100.19	61,357,838	5.77	102.64	1,577,117
雑 収 益	242,216	0.02	139.17	394,048	0.04	162.68	116,705	0.01	29.62	142,448	0.02	122.06	632,025	0.06	443.69	489,577
営 業 外 収 益	105,657,951	10.85	112.13	156,305,779	15.05	147.94	166,478,864	15.97	106.51	170,398,446	16.99	102.35	157,224,595	14.78	92.27	△ 13,173,851
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,709,185	1.64	85.10	13,536,571	1.33	86.17	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.16	88.83	9,086,462	1.01	88.65	△ 1,163,514
雑 支 出	5,149,033	0.54	2,593.24	69,160	0.01	1.34	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	△ 39,772
営 業 外 費 用	20,858,218	2.18	111.79	13,605,731	1.34	65.23	11,654,451	1.17	85.66	10,289,748	1.16	88.29	9,086,462	1.01	88.31	△ 1,203,286
営 業 外 利 益	84,799,733		112.21	142,700,048		168.28	154,824,413		108.50	160,108,698		103.41	148,138,133		92.52	△ 11,970,565
経 常 利 益 (損 失)	23,848,148		△ 433.80	28,540,653		119.68	49,484,929		173.38	135,481,973		273.78	108,660,295		80.20	△ 26,821,678
特 別 利 益	291,520	0.03	皆増	4,072,256	0.39	1,396.90	18,439,877	1.77	452.82	11,729,352	1.17	63.61	77,365,132	7.27	659.59	65,635,780
特 別 損 失	6,172,903	0.65	1,628.48	5,373,741	0.53	87.05	20,330,313	2.04	378.33	31,803,607	3.58	156.43	26,487,120	2.93	83.28	△ 5,316,487
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	17,966,765		△ 305.79	27,239,168		151.61	47,594,493		174.73	115,407,718		242.48	159,538,307		138.24	44,130,589

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・％

年 度 科 目	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	
人 件 費	80,648,813	8.44	109.61	81,223,809	8.03	100.71	68,688,460	6.91	84.57	56,688,839	6.39	82.53	56,228,025	6.21	99.19	△ 460,814
直接人件費	62,595,174	6.55	109.68	62,478,474	6.18	99.81	53,134,699	5.35	85.04	43,346,882	4.88	81.58	43,438,799	4.80	100.21	91,917
給料	39,841,365	4.17	108.70	40,867,620	4.04	102.58	34,176,420	3.44	83.63	26,994,900	3.04	78.99	29,430,840	3.25	109.02	2,435,940
報酬	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	1,866,168	0.21	皆増	2,444,079	0.27	130.97	577,911
手当	22,753,809	2.38	111.42	21,610,854	2.14	94.98	18,958,279	1.91	87.73	14,485,814	1.63	76.41	11,563,880	1.28	79.83	△ 2,921,934
間接人件費	18,053,639	1.89	109.37	18,745,335	1.85	103.83	15,553,761	1.56	82.97	13,341,957	1.51	85.78	12,789,226	1.41	95.86	△ 552,731
賞与引当金繰入額	5,957,061	0.62	104.39	6,255,913	0.62	105.02	5,177,269	0.52	82.76	4,381,000	0.50	84.62	4,303,000	0.47	98.22	△ 78,000
法定福利費	12,096,578	1.27	112.01	12,489,422	1.23	103.25	10,376,492	1.04	83.08	8,960,957	1.01	86.36	8,486,226	0.94	94.70	△ 474,731
物件費その他の経費	874,457,924	91.56	99.36	930,369,961	91.97	106.39	926,061,565	93.09	99.54	831,078,927	93.61	89.74	847,822,900	93.79	102.01	16,743,973
賃金	1,351,833	0.14	106.75	1,191,600	0.12	88.15	1,268,358	0.13	106.44	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
旅費	101,358	0.01	105.47	39,665	0.00	39.13	41,798	0.00	105.38	18,219	0.00	43.59	61,244	0.01	336.15	43,025
報償費	7,364,875	0.77	96.72	7,070,700	0.70	96.01	6,800,325	0.68	96.18	5,405,050	0.61	79.48	5,084,625	0.56	94.07	△ 320,425
備用品費	1,120,112	0.12	104.00	987,611	0.10	88.17	880,310	0.09	89.14	782,750	0.09	88.92	933,580	0.10	119.27	150,830
燃料費	410,259	0.04	113.98	521,816	0.05	127.19	489,095	0.05	93.73	343,866	0.04	70.31	386,720	0.04	112.46	42,854
光熱水費	994,046	0.10	120.15	1,038,384	0.10	104.46	1,077,684	0.11	103.78	1,069,597	0.12	99.25	1,037,678	0.11	97.02	△ 31,919
印刷製本費	311,700	0.03	80.23	231,300	0.02	74.21	160,750	0.02	69.50	235,654	0.03	146.60	211,328	0.02	89.68	△ 24,326
通信運搬費	3,056,028	0.32	120.24	3,139,118	0.31	102.72	3,465,638	0.35	110.40	2,782,899	0.31	80.30	2,972,659	0.33	106.82	189,760
委託料	80,848,816	8.46	108.89	79,117,420	7.82	97.86	66,246,500	6.66	83.73	64,291,072	7.24	97.05	88,016,320	9.74	136.90	23,725,248
手数料	841,594	0.09	105.40	833,417	0.08	99.03	1,642,299	0.17	197.06	1,169,821	0.13	71.23	1,316,835	0.15	112.57	147,014
賃借料	7,904,811	0.83	98.75	7,964,684	0.79	100.76	7,213,921	0.73	90.57	7,329,714	0.83	101.61	7,950,481	0.88	108.47	620,767
修繕費	19,753,528	2.07	27.36	78,629,789	7.77	398.05	68,976,941	6.93	87.72	61,948,285	6.98	89.81	44,461,457	4.92	71.77	△ 17,486,828
工事請負費	8,470,000	0.89	335.31	2,815,000	0.28	33.23	1,580,000	0.16	56.13	4,500,000	0.51	284.81	10,536,000	1.17	234.13	6,036,000
路面復旧費	0	0.00	皆減	4,576,000	0.45	皆増	1,939,000	0.19	42.37	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
動力費	7,219,676	0.76	114.52	7,942,112	0.79	110.01	7,086,420	0.71	89.23	6,583,147	0.74	92.90	7,825,747	0.87	118.88	1,242,600
薬品費	2,655,120	0.28	101.44	2,256,250	0.22	84.98	2,636,190	0.26	116.84	2,616,667	0.30	99.26	3,218,160	0.36	122.99	601,493
材料費	1,627,920	0.17	93.56	1,750,365	0.17	107.52	1,740,000	0.17	99.41	76,510	0.01	4.40	7,050	0.00	9.21	△ 69,460
補償金	197,912	0.00	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
食糧費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	1,080	0.00	皆増	1,080
会費負担金	223,790	0.02	81.13	227,809	0.02	101.80	263,834	0.03	115.81	216,660	0.02	82.12	233,530	0.03	107.79	16,870
負担金	14,890,807	1.56	101.34	15,787,724	1.56	106.02	14,414,978	1.45	91.30	12,610,703	1.42	87.48	11,554,971	1.28	91.63	△ 1,055,732
保険料	655,045	0.07	95.90	661,315	0.07	100.96	689,940	0.07	104.33	659,121	0.07	95.53	653,519	0.07	99.15	△ 5,602
受水費	437,227,560	45.78	100.08	437,333,130	43.24	100.02	439,000,572	44.13	100.38	345,693,265	38.94	78.75	351,155,520	38.84	101.58	5,462,255
貸倒引当金繰入額	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	168,371	0.02	皆増	254,123	0.03	150.93	85,752
雑費	66,000	0.00	22.07	34,800	0.00	52.73	83,800	0.01	240.80	46,000	0.01	54.89	85,400	0.01	185.65	39,400
有形固定資産減価償却費	250,048,039	26.18	111.20	256,912,811	25.40	102.75	264,538,429	26.59	102.97	269,910,532	30.40	102.03	270,854,283	29.96	100.35	943,751
無形固定資産減価償却費	372,669	0.04	100.00	327,669	0.03	87.92	527,669	0.05	161.04	527,669	0.06	100.00	527,669	0.06	100.00	0
固定資産除却費	0	0.00	—	0	0.00	—	1,312,350	0.13	皆増	0	0.00	皆減	2,909,339	0.32	皆増	2,909,339
たな卸資産減耗費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
企業債利息	15,709,185	1.64	85.10	13,536,571	1.34	86.17	11,538,633	1.16	85.24	10,249,976	1.15	88.83	9,086,462	1.00	88.65	△ 1,163,514
過年度損益修正損	457,420	0.05	120.67	598,779	0.06	130.90	777,317	0.08	129.82	6,521,414	0.73	838.96	1,497,581	0.17	22.96	△ 5,023,833
臨時損失	5,428,788	0.57	皆増	4,774,962	0.47	87.96	19,552,996	1.97	409.49	25,282,193	2.85	129.30	24,989,539	2.76	98.84	△ 292,654
その他	5,149,033	0.54	2,593.24	69,160	0.01	1.34	115,818	0.01	167.46	39,772	0.00	34.34	0	0.00	皆減	△ 39,772
費用合計	955,106,737	100.00	100.15	1,011,593,770	100.00	105.91	994,750,025	100.00	98.33	887,767,766	100.00	89.25	904,050,925	100.00	101.83	16,283,159

